

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	214,456 株	23年3月期	214,456 株
24年3月期	1,911 株	23年3月期	1,911 株
24年3月期	206,684 株	23年3月期	212,545 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,050	△21.7	750	△63.9	698	△65.0	547	△72.8
23年3月期	2,619	161.4	2,079	302.3	1,993	395.1	2,010	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2,625.24	—
23年3月期	9,373.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	5,516	59.4	3,278	59.4	3,278	59.4	15,422.90	
23年3月期	5,470	56.4	3,086	56.4	3,086	56.4	14,391.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,278百万円 23年3月期 3,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 表示方法の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復や個人消費の持ち直し等を受け、緩やかではありますが国内景気は回復にあります。

一方、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速や中国経済のバブル崩壊懸念等により景気が下振れするリスクは存在しており、依然として予断を許されない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2012年問題を契機としたメーカーの請負ニーズの獲得や、半導体分野の請負実績を踏まえた他分野への積極的な営業活動の展開により、既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社グループの主要分野である半導体から重点領域を拡げ新規顧客への営業強化や採用体制の強化を図ってまいりました。その結果、取引先顧客工場数は2011年3月末時点の194工場から2012年3月末時点で237工場となり、取引先顧客工場数を引き続き増やすことができました。併せて、当社グループの派遣先工場や請負先工場で勤務する当社技術職社員の稼働数は平成23年3月末時点の5,346人から平成24年3月末時点で6,082人に増加いたしました。

また「『半導体請負NO.1』から質・量ともに『日本一の請負会社』を実現します。」という新中期経営計画のビジョンのもと、「地方における良質な雇用機会の創出」「派遣・請負で働く人達のキャリアアップ機会の提供」と「製造業の横断的な雇用調整機能の実現」という当社グループの社会的な役割を認識し、平成28年3月期の目標20,000名体制実現に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高24,106百万円（前年同期20,227百万円、19.2%の増収）、営業利益1,453百万円（同1,442百万円、0.7%の増益）、経常利益1,379百万円（同1,309百万円、5.4%の増益）、当期純利益880百万円（同766百万円、14.9%の増益）の増収増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきまして、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力向上を図るとともに、当社グループの請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

以上により、平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,420百万円、当期純利益1,460百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、8,550百万円となりました。その主な要因は、長期前払費用が増加したものの、現金及び預金、役員に対する長期貸付金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し、5,432百万円となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、506百万円増加し、3,117百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、当期純利益及び自己株式処分差益が計上されたことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,243百万円(前年同期1,076百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,367百万円(前年同期は1,585百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,273百万円及び未払費用の増加額314百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として388百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、527百万円(前年同期は32百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円が計上されたものの、長期前払費用の取得による支出1,423百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,916百万円(前年同期は1,828百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,642百万円が計上されたものの、短期借入金の純減少額3,816百万円、長期借入金の返済による支出416百万円、配当金の支払額498百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	188.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに配当性向30%以上を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期においては、収益力に一定の目処が付き、翌期以降も一定の利益確保が予想されることから、当期（平成24年3月期）の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として2,500円とする予定です。

次期（平成25年3月期）の配当につきましては、普通配当として2,600円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体関連メーカーが中心であり、全売上高の約5割（平成23年3月期は約7割）を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。このため当社グループは、半導体分野で培った専門性を活かし、重点領域を成長4分野（ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池）にも広げ、製造請負でのシェアを拡大します。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造業派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成24年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成24年3月期末には2,577百万円であり、その金利支払いが62百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社グループが保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 技術職社員とその雇用について

当社グループ各社の受託した業務を遂行するのは、※「技術職社員」であります。当社グループにおける技術職社員は、長期雇用を基本としております。

当社グループ各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社グループ各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

②人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員は、比較的若年層が多く労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

④当社グループ各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

6) 自然災害等による影響

当社グループは、有事対応マニュアルや事業継続のための復旧マニュアルを整備し、有事に備えておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

半導体関連メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社グループ各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社グループの費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。

すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、当社グループ各社との契約業務量が低減すること、また、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社グループ各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、当社グループ各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、「地方における良質な雇用機会の創出」「派遣／請負で働く人達のキャリアアップ機会の創出」「製造業の横断的な雇用調整機能」という役割を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、「一株当たり利益成長率30%以上(5ヵ年平均)」と定めております。

「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株主価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上総利益率」や「売上高経常利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界環境(人材・アウトソーシング業界)と顧客環境(製造業界)は、大きく変化してきております。業界環境におきましては、「製造派遣禁止の撤廃」「世界同時不況後の業界シェアのリセット」、顧客環境におきましては「工場再編、構造改革の加速」や「円高や欧州の債務問題による先行き不透明化」など、当社グループは、激しい動きの渦中におります。

しかし、事業環境の変化は、「派遣ニーズ・請負ニーズの高まり」「専門性ニーズの高まり」「幅広いコストダウンニーズの高まり」などの顧客ニーズを喚起し、当社グループにとって、むしろ好機となっております。

このような環境の中、当社グループでは「『半導体請負NO.1』から質・量ともに『日本一の請負会社』へ」という新中期経営計画のビジョンのもと、2016年3月期までに20,000人体制を目指し、成長を図ってまいります。

具体的な戦略のポイントは以下のとおりとなります。

① 成長4分野の強化

当社グループの半導体分野で培った専門性を活かし、重点領域を成長4分野(ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池)にも拡げ、製造請負でのシェアを拡大します。

② 大規模請負力の強化

派遣から請負の流れが加速する中、当社の強みである請負化のノウハウを活用し、一工場あたりの稼働人数を高めます。

③ 従業員の顧客化

従業員を顧客と見立てた戦略を展開し、従業員定着率を高め、また技術職社員の採用力を強化いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 国内メーカーの動向

我が国の国内経済におきましては、東日本大震災による復興需要が見込まれるものの、歴史的な円高や国内における電力問題等により、国内メーカーが生産拠点を海外へ移管もしくは、国内の生産拠点の統合を行う動きが強まっております。そのことにより、今後中長期的に当社技術職社員の稼働人数に影響を及ぼす可能性が考えられます。

このような環境の中、当社グループは半導体業界での請負実績を活用し、国内のモノづくりの中心となるマザー工場との取引を中心に、日本のモノづくりを支えるパートナーとして事業活動を展開していきます。

b. 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、東日本大震災の復興需要により求人倍率の高まりも見せております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員の大多数が若年層であり、これらの影響を受けやすいといえます。よって今後中長期的に技術職社員の採用が困難になる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において多ブランドによる採用戦略や自社求人WEB媒体による採用力の強化を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパスの支援や在籍年数に応じた自社株の給付制度（ESOP）の導入をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでまいります。

c. 労働者派遣法について

労働者派遣法改正案が、製造派遣を原則禁止とする項目が削除された修正案にて可決されました。このことにより派遣の需要が高まりつつある中、製造企業の業者選定基準が、地元密着の企業からコンプライアンスを遵守した実施体制や全国を横断的に対応できる事業体制へと変化しております。また派遣の利用に関しては3年の抵触日があることから請負体制が整っているかも重要な課題となります。

引き続き、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	2,243,718
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,601,692
仕掛品	2,120	—
原材料及び貯蔵品	449	3,642
繰延税金資産	145,905	840,516
その他	185,691	253,935
貸倒引当金	△4,804	△5,499
流動資産合計	5,863,409	5,938,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,526	24,982
減価償却累計額	△9,902	△8,697
建物及び構築物 (純額)	14,623	16,284
その他	160,022	141,631
減価償却累計額	△137,824	△128,389
その他 (純額)	22,198	13,242
有形固定資産合計	36,821	29,527
無形固定資産		
リース資産	—	37,541
ソフトウェア	68,197	55,825
その他	1,752	16,894
無形固定資産合計	69,949	110,261
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	56,100
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
長期前払費用	6,119	1,466,804
繰延税金資産	1,807,496	813,636
その他	125,221	136,030
投資その他の資産合計	3,050,434	2,472,571
固定資産合計	3,157,206	2,612,360
繰延資産		
その他	1,600	—
繰延資産合計	1,600	—
資産合計	9,022,216	8,550,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	132,250
1年内返済予定の長期借入金	—	529,368
未払費用	1,245,409	1,560,138
リース債務	—	8,271
未払法人税等	124,036	12,444
未払消費税等	316,287	264,696
賞与引当金	191,822	256,392
役員賞与引当金	67,544	56,000
預り金	255,996	483,535
繰延税金負債	89	—
その他	159,747	229,770
流動負債合計	6,309,523	3,532,866
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	92,352	1,788,504
リース債務	—	29,480
退職給付引当金	8,992	10,192
繰延税金負債	167	—
その他	—	1,525
固定負債合計	101,511	1,899,701
負債合計	6,411,034	5,432,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	743,667
利益剰余金	1,954,087	2,324,087
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,586,883	3,120,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△2,223
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△2,223
少数株主持分	26,178	—
純資産合計	2,611,181	3,117,797
負債純資産合計	9,022,216	8,550,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,227,395	24,106,046
売上原価	16,486,486	19,791,882
売上総利益	3,740,908	4,314,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,697	127,647
給与及び賞与	729,886	907,185
賞与引当金繰入額	154,225	201,177
役員賞与引当金繰入額	67,544	56,000
福利厚生費	198,465	237,874
採用関連費	122,910	370,360
減価償却費	78,413	66,513
支払手数料	264,499	297,253
その他	486,877	596,982
販売費及び一般管理費合計	2,298,520	2,860,994
営業利益	1,442,388	1,453,170
営業外収益		
受取利息	39,507	5,723
雇用調整助成金	1,155	32,623
その他	10,880	23,057
営業外収益合計	51,543	61,404
営業外費用		
支払利息	100,845	72,747
為替差損	770	241
有価証券売却損	—	59
持分法による投資損失	69,941	—
支払手数料	—	34,727
その他	12,951	27,279
営業外費用合計	184,508	135,055
経常利益	1,309,422	1,379,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	122
負ののれん発生益	12,168	1,568
役員賞与引当金戻入額	9,184	—
前期損益修正益	10,968	—
特別利益合計	32,321	1,691
特別損失		
投資有価証券売却損	14,091	—
固定資産売却損	—	1,154
固定資産除却損	—	16,455
貸倒損失	30,000	—
訴訟関連損失	—	25,065
災害による損失	50,221	30,903
本社移転費用	—	20,525
その他	10,054	13,702
特別損失合計	104,368	107,808
税金等調整前当期純利益	1,237,375	1,273,401
法人税、住民税及び事業税	239,710	92,994
法人税等調整額	246,322	299,063
法人税等合計	486,033	392,058
少数株主損益調整前当期純利益	751,342	881,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,054	913
当期純利益	766,396	880,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	751,342	881,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,183	△345
その他の包括利益合計	3,183	△345
包括利益	754,525	880,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,580	880,087
少数株主に係る包括利益	△15,055	910

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,062,144	500,000
当期変動額		
減資	△1,562,144	—
当期変動額合計	△1,562,144	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	8,438,017	580,530
当期変動額		
自己株式の処分	—	163,137
減資	1,562,144	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△488,853	—
欠損填補	△8,930,778	—
当期変動額合計	△7,857,487	163,137
当期末残高	580,530	743,667
利益剰余金		
当期首残高	△7,626,601	1,954,087
当期変動額		
剰余金の配当	—	△510,429
当期純利益	766,396	880,429
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	△116,485	—
欠損填補	8,930,778	—
当期変動額合計	9,580,689	370,000
当期末残高	1,954,087	2,324,087
自己株式		
当期首残高	△447,734	△447,734
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,234,350
自己株式の処分	—	1,234,350
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△447,734	△447,734
株主資本合計		
当期首残高	2,425,825	2,586,883
当期変動額		
剰余金の配当	—	△510,429
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△488,853	—
当期純利益	766,396	880,429
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	△116,485	—
自己株式の取得	—	△1,234,350
自己株式の処分	—	1,397,487
当期変動額合計	161,057	533,137
当期末残高	2,586,883	3,120,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,064	△1,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184	△342
当期変動額合計	3,184	△342
当期末残高	△1,880	△2,223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,064	△1,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184	△342
当期変動額合計	3,184	△342
当期末残高	△1,880	△2,223
少数株主持分		
当期首残高	60,038	26,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,859	△26,178
当期変動額合計	△33,859	△26,178
当期末残高	26,178	—
純資産合計		
当期首残高	2,480,799	2,611,181
当期変動額		
剰余金の配当	—	△510,429
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△488,853	—
当期純利益	766,396	880,429
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	△116,485	—
自己株式の取得	—	△1,234,350
自己株式の処分	—	1,397,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,674	△26,521
当期変動額合計	130,382	506,616
当期末残高	2,611,181	3,117,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,375	1,273,401
減価償却費	78,413	66,513
負ののれん発生益	△12,168	△1,568
創立費償却額	1,600	1,600
支払手数料	—	34,727
貸倒損失	30,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,467	64,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,756	△11,544
受取利息及び受取配当金	△39,507	△5,725
支払利息	100,845	72,747
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,091	59
為替差損益 (△は益)	770	241
持分法による投資損益 (△は益)	69,941	—
固定資産除却損	—	16,455
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,230	△388,088
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,224	△48,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,002	△1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	459	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141,626	△51,591
未払費用の増減額 (△は減少)	235,431	314,391
預り金の増減額 (△は減少)	△72,148	227,129
その他	107,950	63,296
小計	1,709,971	1,629,136
利息及び配当金の受取額	43,755	8,383
利息の支払額	△121,952	△62,102
法人税等の支払額	△265,605	△207,725
法人税等の還付額	219,563	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,732	1,367,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,096	△20,506
有形固定資産の売却による収入	—	1,699
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△54,697
子会社株式の取得による支出	—	△25,525
長期前払費用の取得による支出	—	△1,423,251
貸付けによる支出	△219,516	—
貸付金の回収による収入	202,405	1,050,071
差入保証金の純増加額 (△) 又は純減少額	1,190	△58,334
その他	747	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,496	△527,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,313,663	△3,816,338
長期借入れによる収入	—	2,642,000
長期借入金の返済による支出	△27,528	△416,480
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
シンジケートローン手数料	—	△72,100
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
自己株式の売却による収入	—	1,397,487
配当金の支払額	△487,191	△498,116
その他	—	△8,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,382	△1,916,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,917	△1,076,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,350	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,102	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,320,442	2,243,718

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた131,341千円は、「長期前払費用」6,119千円、「その他」125,221千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた415,744千円は、「預り金」255,996千円、「その他」159,747千円として組み替えております。

(7) 追加情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社の株価や業績と従業員の意欲や士気との連動を高めるために、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「ESOP: Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」(以下、「本制度」といい、本制度に関して当社及び当社のグループ会社がみずほ信託銀行株式会社と締結する契約を「本信託契約」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員の勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員が予め設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する株式を給付する仕組みです。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

また、当社は本信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、当連結会計年度末において本信託が保有する当社株式は19,500株であり、信託勘定残高は1,397,487千円となっております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産は115,543千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,162円 14銭	14,668円 88銭
1株当たり当期純利益金額	3,605円 81銭	4,259円 78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,396	880,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千 円)	766,396	880,429
普通株式の期中平均株式数(株)	212,545	206,684
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託(ESOP)の導入の決議に基づき、将来、従業員へ給付する株式を信託するための取得であります。

2. 取得の概要

取得する株式の種類	当社株式
取得する株式の総数	20,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式)に占める割合9.4%)
株式の取得価額の総額	2,000,000千円を上限とする
取得の時期	平成23年5月16日から平成23年5月31日

3. 自己株式の取得結果

取得株式数	19,500株
取得総額	1,234,350千円
取得日	平成23年5月25日
取得の方法	大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(連結子会社間の合併)

1. 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、日本エイム株式会社を存続会社、株式会社ファインステージを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

2. 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年6月開催予定の両社定時株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年5月24日開催の両社取締役会で、コムリーディング株式会社を存続会社、コムレイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

3. それぞれの合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合予定日

平成23年7月1日

(2) 結合当事企業の名称、法的形式等

① 日本エイム(株)と(株)ファインステージについて

・結合企業

名称 日本エイム株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 株式会社ファインステージ
事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

日本エイム(株)を存続会社、(株)ファインステージを消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

日本エイム株式会社

② コムリーディング(株)とコムレイズ(株)について

・結合企業

名称 コムリーディング株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・被結合企業

名称 コムレイズ株式会社
事業の内容 アウトソーシング事業

・企業結合の法的形式

コムリーディング(株)を存続会社、コムレイズ(株)を消滅会社とする吸収合併

・結合後の企業の名称

コムリーディング株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

いずれの合併についても、当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るためのものです。

5. 実施する会計処理の概要

いずれの合併についても、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施します。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。